最高裁判決と兵庫生存権裁判の今後のたたかいについて

2012年3月7日 弁護士 松山秀樹

- 1 老齢加算廃止を争っていた生存権裁判東京訴訟の最高裁判決が、2月28日に言い渡されました。報道などご存じの通り、老齢加算廃止を適法と認める判断であり、憲法の番人であるべき最高裁判所が、憲法25条生存権を保障するための自らの職責を放棄した極めて不当な判決です。

最高裁判決の内容は次の通りです。

老齢加算を廃止するという不利益変更には、生活保護法56条（不利益変更の禁止）「被保護者は、正当な理由がなければ、既に決定された保護を、不利益に変更されることがない。」の規定は、適用がない。

この点は、原告が勝訴した福岡高裁判決で、厚労大臣が保護基準を引き下げて老齢加算を廃止するような不利益な変更をする場合には、生活保護法56条の「正当な理由」が必要としたことを否定したものであって、極めて不当な判断です。

厚労大臣による老齢加算を廃止するという判断の過程及び手続に誤りがあれば加算廃止は違法である。しかし、老齢加算を廃止する理由とした特別集計を含めて判断の過程には誤りはない。

この点は、加算廃止の根拠となった特別集計が信頼できない、特別集計のために厚労省が使用したデータ自体を検討しないと特別集計が信頼できるかどうか判断ができない、という原告らの主張にまともに答えることなく、特別集計に基づく老齢加算廃止を肯定している不当なものです。

これまで老齢加算が支給されると思って生活設計を立てていた被保護者については、これからも加算が支給されると考えていた期待的利益を失わせるので、被保護者の期待的利益に配慮するために急激な変化を避ける方策（激変緩和措置）をとらなければならない。しかし、被保護世帯の貯蓄が増えているという統計データがあることなど、東京の裁判に現れた一切の事情を考慮しても、老齢加算の廃止が被保護世帯の生活に見すごしにできないような影響を与えたとまでは評価できない。

この点も老齢加算廃止後の高齢者の生活実態を見ていない判断であって到底認められません。各地の原告の生活実態を踏まえた判断を最高裁も否定していないという点では、兵庫の生存権裁判でも問題にできる点です。

- 2 今後のたたかい

最高裁の判断が出たということは、今後の兵庫の生存権裁判も厳しいたたかいになることは間違いありません。

しかし、ここでもう一度、各地で100名を超える高齢者の原告の皆さんが、裁判を起こすなどという大変な行動に打って出た意味を考えてみて欲しいと思います。

老齡加算が廃止されたことで、このままでは食費も削らないとならない、孫に小遣いも渡せない、冠婚葬祭にも出席できない、自分の葬式代も蓄えられない、ささやかな趣味にもお金を出せない、という切実な訴え。また、単に自分たちだけの問題ではなく、このような国の理不尽な政策を放置しておいたら、国民皆の生存権が奪われてしまうという想い。

全国各地の原告の皆さんが裁判を起こしたことが、国に生活保護基準を更に後退させる政策を取らせないという歯止めとなってきました。この間母子加算が復活したのも、裁判の提起と運動の成果です。

もう一度皆さんと確認しておきたいのは、生存権裁判の目的は、老齡加算を復活させること、そして、生活保護基準のこれ以上の後退をさせないこと、です。ここで最高裁判決が出たからといって、全国の運動の足が止まれば、厚労省、政府の思うつぼです。

最高裁判決が誤っていることを誰より一番分かっているのは、原告の皆さん、原告の周りの支援者の皆さんです。最高裁の判決が誤っていると世間に訴えることができるのも原告、支援者の皆さんです。

最高裁の判決は誤っている、老齡加算を復活させるべきだ、と厚労大臣に訴えていきましょう。最高裁の判決が変更された例はいくらでもあります。また、判決が変更されなくても、判決が誤っているという世論が盛り上がれば、老齡加算の復活、生活保護の後退を許さないことが可能です。

更に、最高裁判決は、あくまで東京の事件に対して判断をしたのであり、兵庫の原告らの生活実態を踏まえた判断ではありません。前に述べたように、東京での裁判に現れた一切の事情を考慮しても、老齡加算の廃止が被保護世帯の生活に見すごしにできないような影響を与えたとまでは評価できない、と判断したのであって、兵庫の原告の生活実態を踏まえれば違った結論になる可能性があります。

憲法は、全ての国民に裁判を受ける権利を保障しています。これは、ひとり一人が、実際に権利を侵害されたと訴えて、裁判所に救済を求めることができるということです。裁判官は、法と自分の良心のみにしたがって、ひとりひとりの原告の声を聞いて、独立して判断をしなければなりません。

兵庫訴訟は、これから、原告本人が裁判官のまえで、直接、自分の生活実態を訴える、原告本人尋問を迎えることとなります。最高裁の判決の通りに判断することが、裁判官ひとりひとりの良心に反しないのか、原告の口から語られたそれぞれの原告の人生、生きざま、生活の実情を聞いて、裁判官自身に悩み抜いて判決をして貰わないとなりません。また、同時に、老齡加算が廃止されたことによる窮状を多くの市民の皆さんに知って貰い、運動を盛り上げていくためにも大変重要な節目となります。最高裁判決に意気消沈している時間はありません。

老齡加算が復活するまで、ともにたたかい抜きたいと思います。